

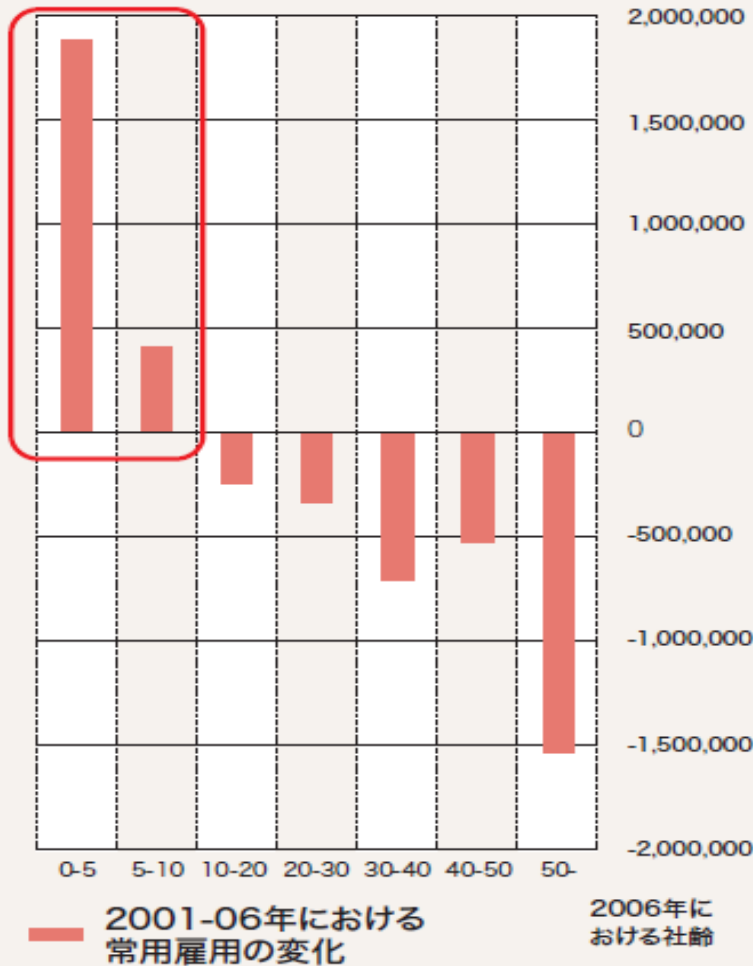
若者の起業を増やすためにはどうしたら良いか？ ～ベンチャー施策の観点から～

平成27年10月20日

経済産業省 経済産業政策局 新規産業室

起業・ベンチャーの意義：雇用の創出

企業の社齢別に見た常用雇用の純増
2001-2006年



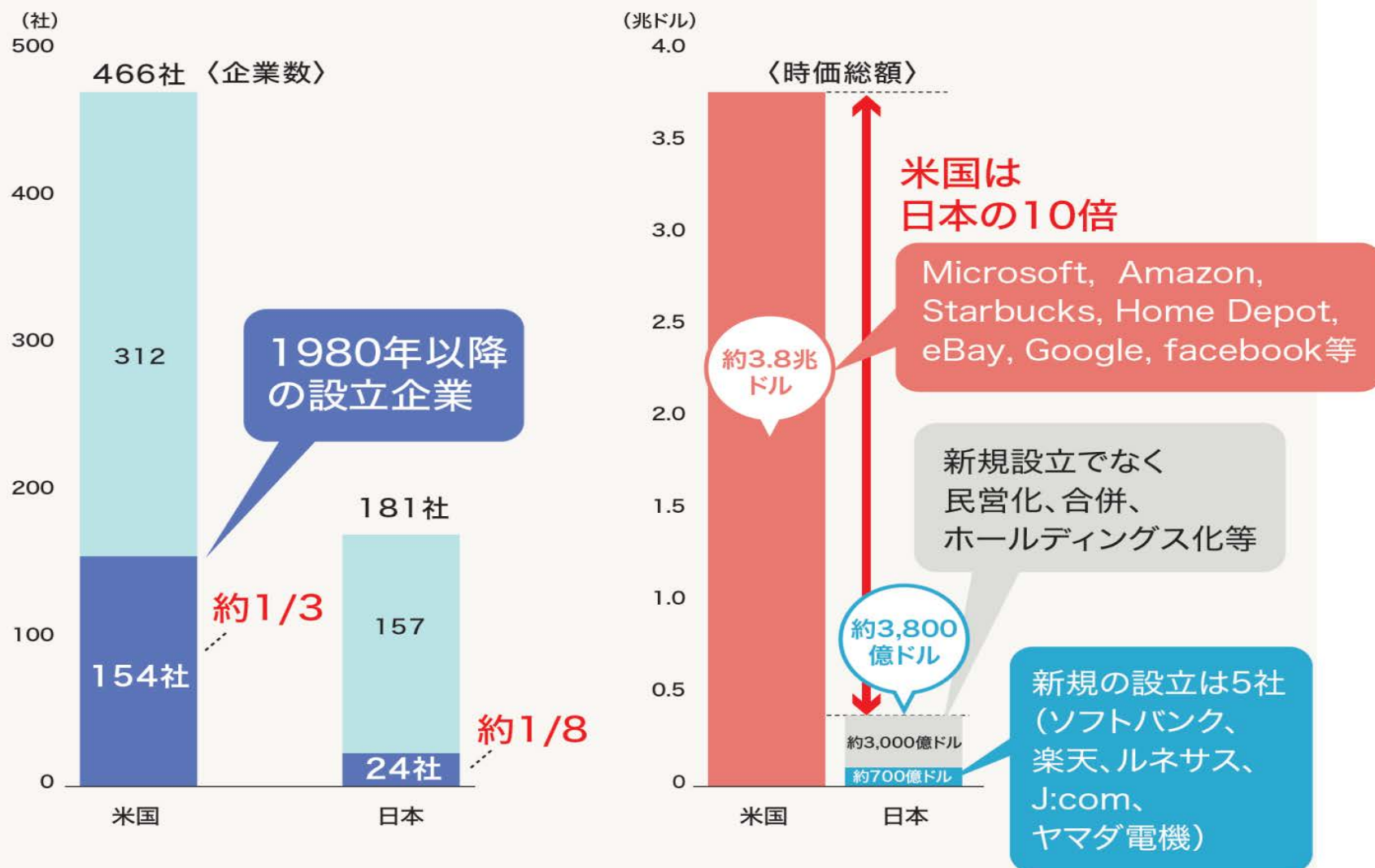
社齢と雇用創出・喪失率の関係
2001-2006年



出所:深尾京司・権赫旭(2010)「日本経済再生の原動力を求めて」

起業・ベンチャーの意義： 米国ではベンチャーが経済を牽引

世界トップ2000社 (Forbes Global 2000) の内、1980年以降に設立された企業 (金融を除く) の比較



(資料) Forbes Global 2000 2013、ブルーンバーグ、Financial Questのデータより作成。

起業・ベンチャーの意義： 米国ではベンチャーが経済を牽引



69 兆円

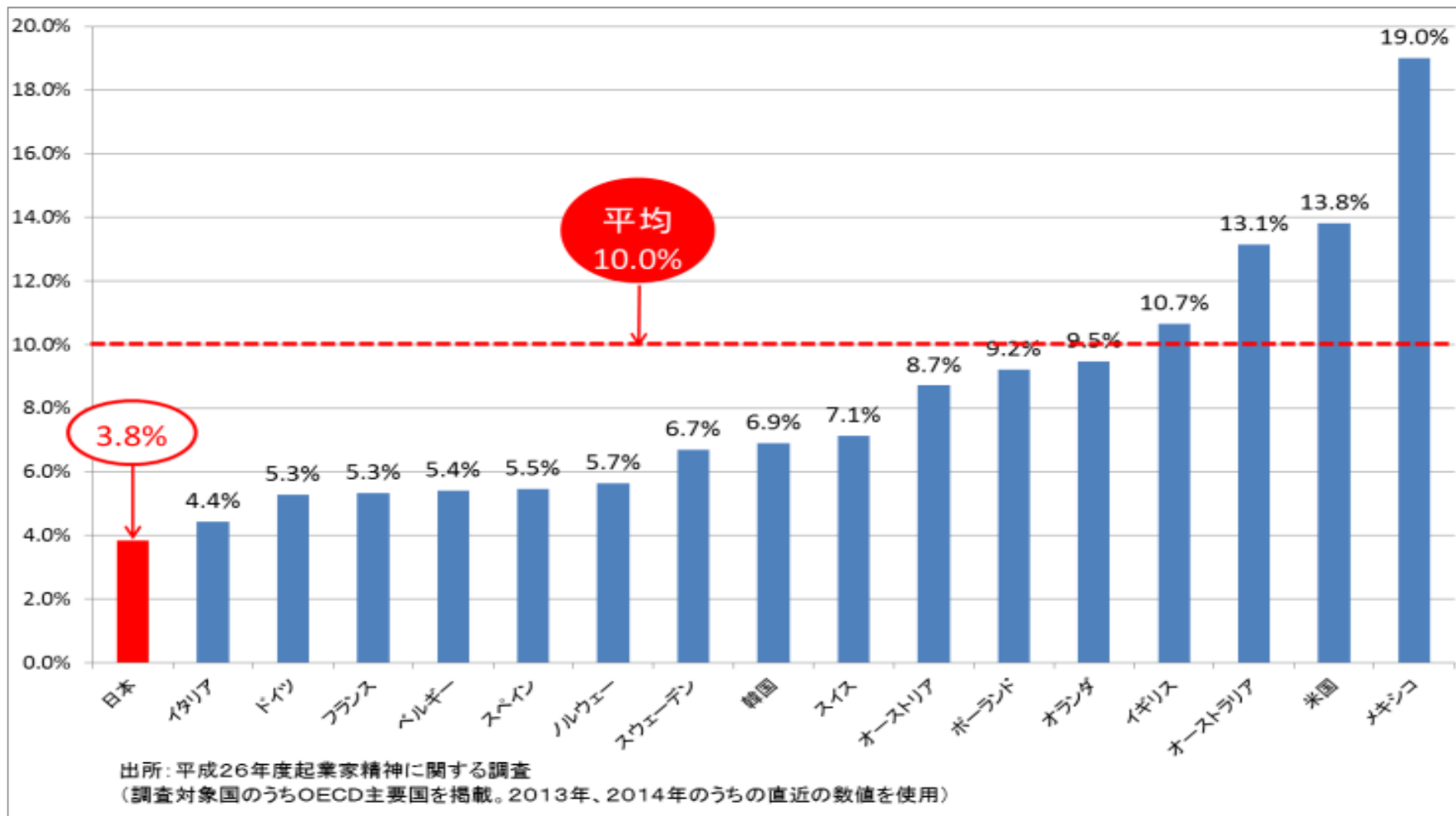
66 兆円

61 兆円

日本の起業意識の現状

日本の起業に対する意識は、先進国の中で最低水準。

起業活動指数 (Total Early-stage Entrepreneurial Activity)
アンケートを実施し、起業者・起業予定者であるとの回答を得た割合 (%)



ベンチャーの成長段階に応じた近年の支援策

(1) 人材育成～起業

(2) 研究開発・事業化

(3) 大企業等連携等・官民ファンド

Expansion～Later Stage

Seed～Early Stage

Pre-Seed Stage

新事業創出の基盤整備(委託事業)
研究開発助成(補助事業)

民間投資の促進(税制等)

IPO、M&A

小

事業リスク

リスクが高い領域

民間にとって事業性が希薄な領域

- 地域創業促進支援事業(創業スクール、創業補助金、創業支援事業者補助金)
- 低利融資制度(財投)
- 個人保証ガイドライン

- 起業家教育事業
- 日本ベンチャー大賞

① 人材育成(教育)

② 起業

③ 研究開発・事業化

④ 事業創成(エンジェル投資)

⑤ 事業拡張(VC・事業会社による投資)

➢ 目利き・支援人材

➢ リスクマネー供給

➢ 起業ノウハウ

➢ 事業化モデル

➢ ベンチャー・支援人材・大企業等のネットワーク

➢ 積極性

➢ 事業目線(グローバル、社会課題解決)

➢ 研究開発資金

➢ 大企業等との連携(事業提携・M&A)等

➢ 創造性

➢ 高度人材発掘等

➢ 技術とビジネスのコミュニティ連携

➢ 起業意識等

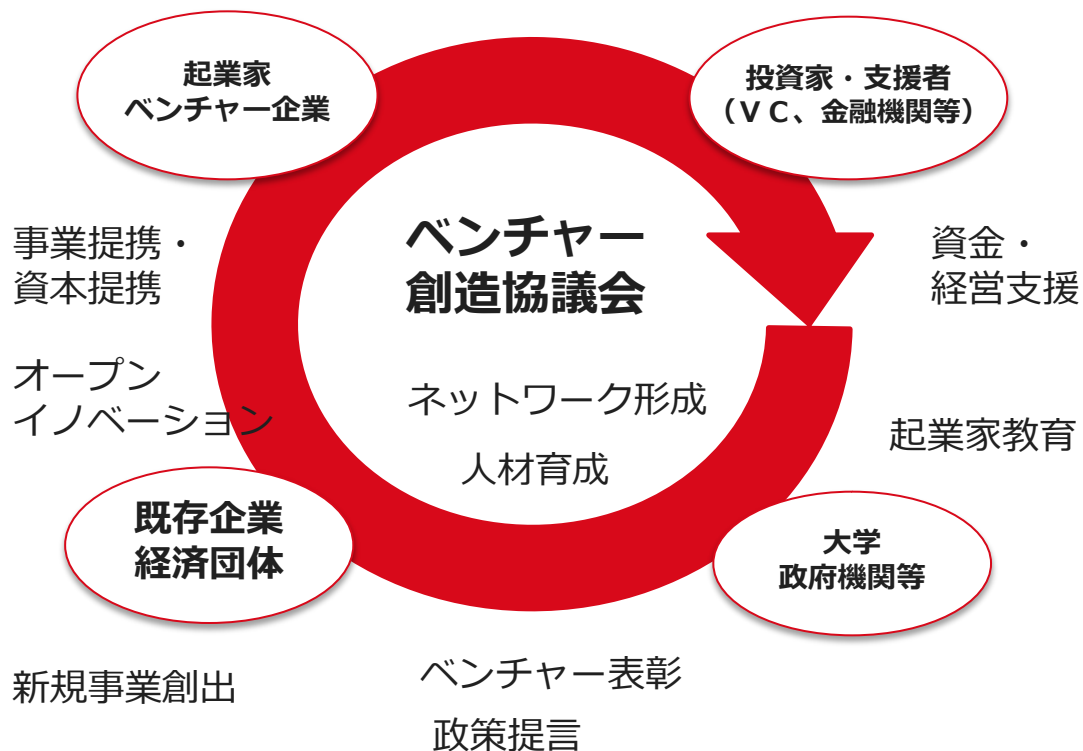
➢ 高度人材発掘等

➢ 大企業等との連携(ビジネスの創出)等

課題

ベンチャー創造協議会について

- ✓ ベンチャー創造の好循環を形成するという目的に賛同する企業・個人・団体等で構成。
- ✓ 会員の自発的な行動及び会員同士の交流等を促進する緩やかな連携組織。
- ✓ 会費なし、階層なし、事務局は経済産業省。



- まずはご入会ください！
(詳細はHPへ)

<http://vbcc.jp/>



- 10月のイベントもご参加ください！
ーイノベーションリーダーズサミット
<https://www.dreamgate.gr.jp/InnovationLeadersSummit/>
10月26、27日@虎ノ門ヒルズ



「日本ベンチャー大賞」の表彰 (平成27年1月22日)

ベンチャー向けの表彰制度として初めて内閣総理大臣賞を創設。
大賞はユーグレナ、経済産業大臣賞(ベンチャー企業・大企業等連携賞)として、サイバーダインと大和ハウス工業を表彰。

内閣総理大臣賞(日本ベンチャー大賞)

株式会社 ユーグレナ



- 2005年設立の東京大学発ベンチャー。
- 微細藻類ユーグレナ(ミドリムシ)を活用した栄養価が高い機能性食品、化粧品等の開発・販売、ミドリムシを原料としたジェット機のバイオ燃料等も開発中。
- 「ミドリムシが地球を救う」をテーマに、世界の食料問題と、環境問題の同時解決を目指す。



経済産業大臣賞(ベンチャー企業・大企業等連携賞)

CYBERDYNE株式会社 × 大和ハウス工業株式会社

- サイバーダインは、医療介護や重作業を支援するロボットスーツ「HAL」(ハル)を開発・実用化。
- 大和ハウス工業は、早い段階からサイバーダインと連携し、自社が手掛ける介護・福祉施設や住宅などでの「HAL」の活用につき業務提携に加え、約40億円を出資。



■アメリカにおける起業家教育

TEA(2014):13.8%

・レモネード・スタンドからはじまる起業家教育

・「官」教育ではなく、「公」教育としての起業家教育

⇒中央省庁が全国一律に行うのではなく、NPOや民間団体が「公」の立場で実施

○起業家教育に取り組む団体(1)～ Junior Achievement ～

- ・1919年、大企業の経営者たちによって設立されたNPO法人
- ・現在世界123カ国への広がりを見せる経済教育団体
- ・200以上の支部があり、日本にも支部あり(1995年～)
- ・経済教育プログラムの開発や、学校へのボランティア講師派遣を実施
- ・幼稚園児から高校生までを対象とした教育プログラムの提供を行っている(10万人を超えるボランティアが実施運営を補助)
- ・年間400万人の子どもたちが教育プログラムに参加している(2002年～2003年)



○起業家教育に取り組む団体(2)～NFTE(National Foundation for Teaching Entrepreneurship)～

- ・1987年設立されたNPO法人
- ・低所得層の11～18歳を対象
- ・起業に必要なビジネススキルや信念、態度を若い世代に伝え、能力向上を図る。
- ・2000年にはイギリスに支部を設置するなど、積極的に活動している。

■フィンランドにおける起業家教育

TEA(2014):5.6%

- ・学習指導要領に「アントレプレナー教育」の記載
体系的に学習
⇒義務教育においては、特にアントレプレナーシップの醸成
⇒高校教育においては、特にビジネス実践のスキル習得
- ・政府と自治体とで協働支援
⇒政府と自ら手を上げたモデル自治体が協働でアントレプレナー教育を支援する
- ・教員の参考となる環境整備
⇒教育省や国立教育研究所では、アントレプレナー教育の事例や教材を公表しており、教員が随時参考にすることができる環境を整備している。

○起業家教育先進都市～バーサ市～

- ・発達段階に応じた起業家教育を実施
⇒市は、バーサ大学と連携し、発達段階に応じた起業家教育を推進
- ・起業家教育を就学前・初等教育の段階から導入
⇒例:ストーリーテリング

児童の実体験の花井を大人が聞き取り、物語として聞かせることで、自らの主張を論理構成させるスキルを大人と二人三脚で体得させることを図る



■スウェーデンにおける起業家教育

TEA(2014):6.7%

- ・小学校から学校教育で起業家教育、高校では、若者企業活動(Ung Foretagsamhet)を実施
- ・若者企業活動の参加者数は、20年前の5倍(2014年時点)
- ・学校教育そのものではないが、選択科目として若者企業活動として、「UF-aret」など、起業家教育科目が併設されていることが多い(高校生の段階から職業別の進路が分化しているため)

○若者企業活動「UF-aret」とは

- ・1980年から実施されている高校生による仮想企業運営
- ・実施主体は、Junior Achievementの下部組織
- ・自己効力感(自分の人生は自分で左右できる)を持たせることが目的であり、必ずしも創業を目的としたものではない
- ・仮想企業ではあるものの、社内での役割分担、株券の発行、資本家集め、アドバイザーの選定、受注、仕入れ、中間決算発表など様々な手順で企業運営を行う。
- ・課税対象とならず、配当を行うことも可能
- ・プログラムの受講者が30歳までに企業した比率は20%であり、受講者の失業率が低いことも特徴
- ・近年、スウェーデンの全高校生の約10%(約10,000人以上)を対象に実施されている。

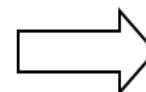
起業家教育の普及に向けた導入課題と解決策

導入の課題

解決策

ノウハウの壁

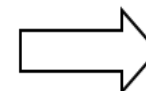
- 教員の経験、情報源が限られている。教員の異動で、ノウハウが蓄積しづらく、地元企業などとのネットワークも形成しづらい。



- 地元企業との連携
- 大学等との連携
- 民間企業開発の教材・プログラムの活用等

時間・教科の壁

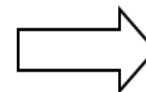
- 教えるべきことが多岐にわたり、時間がとれない。教員の説得と時間割の調整が難しい。



- 簡易プログラムの提示
- 段階的な進め方の提示等

意識の壁

- 起業家教育の必要性の意識がない。(お金儲け教育は必要ないとの誤解)
- 小学校では進路選択も先なので、関心は高くない。



- 啓発活動
- 指導事例の紹介
- 効果の紹介等

(参考) 平成26年度事業でアンケート調査(平成26年度 起業・ベンチャー支援に関する調査)全国の小中学校(2,000校)に向けて郵送アンケート調査を実施し、起業家教育の実施状況、及びその取り組み内容と課題、今後の方針、政府・自治体に期待する支援内容等について把握した。

小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例(抜粋)

東京都杉並区杉並第四小学校

地域の一員としてまちをセールする:杉四カンパニー

【概要】児童が模擬会社を設立し、高円寺のまちをアピールする商品を開発・販売する。企業や地元商店街と協力して組織を活かした販売を行い、利益還元まで考える年間を通したプログラムを実施。創意工夫と行動力、組織の一員としてのチームワーク、コミュニケーション力を学ぶことを目的としている。

【対象学年】小学校4年生

【実施時間】総合:35時間



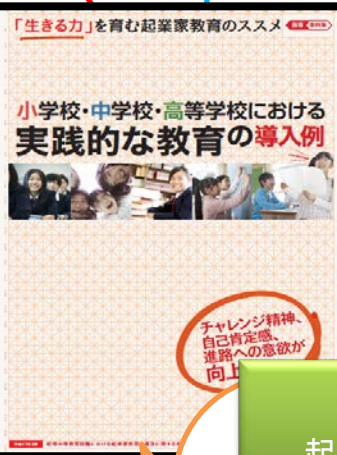
福岡県福岡市立舞鶴中学校

起業家の先輩から学ぶ「夢の育て方」

【概要】東京のITベンチャー企業経営者5名を招いての講演会を「チャレンジマインド醸成事業」として実施。経営者が直接語る体験談を通して、チャレンジすることの大切さや、起業とは何か、について約2時間の密度の濃い学習が行われた。

【対象学年】中学校3年生

【実施時間】総合4時間
+アンケート3回



NPO法人放課後NPOアフタースクール

～人生に必要な知恵はだがしやで学んだ～
だがしやチャレンジ

【概要】だがしやを出店・運営することを通じて、大人の仕事や社会とはどのようなものか、お金の意味は何かということ学ぶ、成功しても失敗しても学びのあるプログラムである。

【対象学年】(主に)小学校1～6年生

【実施時間】6～8時間



私立品川女学院高等部

起業家教育が教えてくれる、私にもできる「社会貢献」

【概要】「思考方法の習得」「社会人との協業」「社会貢献意識の醸成」を活動ポイントとし、デザイン思考も学習する。生徒が企業の「理念」から社会貢献を考え、自ら協力企業を探し出し、企画・提案、提携、販売を主体的に経験することで、自信を身に付け、自らの人生における社会貢献を意識するプログラムである。

【対象学年】高校1、2年生

【実施時間】20時間



グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）

平成27年度予定額 : 865百万円
(平成26年度予算額 : 907百万円)

現状分析・課題

- 我が国の成長の原動力となるイノベーション創出を推進するためには、専門分野を持ちつつ、幅広い視野や課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向を持つ人材を育成し、**大学発ベンチャーや産業界での新規事業創出を促進することが必要。**
- 専門知識や研究開発力を持つ人材は育成されてきたが、**ベンチャー業界に飛び込む人材や企業内でイノベーションを起こす人材へのニーズが急増。**
- 大学とVCのネットワーク等、大学発ベンチャーが成長するための**環境(イノベーション・エコシステム)が未発達。**

事業の概要

- **取組内容:** 海外機関や企業等と連携し、起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援
【プログラムの例】 ・ベンチャーキャピタリスト、メーカー、金融機関や大学を巻き込み、事業化メソッドや起業家マインドを若手研究者が取得するプログラム
・デザイン思考や異分野融合型のアプローチで解決を図るPBL(Project Based Learning: 問題解決型学習)等を中心としたプログラム
- **受講対象者:** 大学院生・若手研究者・ポスドク等。ただし、採択機関外にも開けていることが条件。
- **採択機関数・補助事業期間:** 13機関・3年間(平成26～28年度)



大学院生・若手研究者

期待される効果

- 専門知識や研究開発の素養を持ち、**課題発見・解決能力、起業家マインド、事業化志向**を身につけ、**大学発ベンチャー業界や大企業でイノベーションを創出する人材**を育成。
- 我が国における**VC・企業・大学・研究者間のネットワーク**を強化し、持続的なイノベーション・エコシステムを構築することで、大学発ベンチャーや新事業創出の素地を醸成する。

我が国の起業家・イノベーション人材育成の促進とイノベーション・エコシステム構築のため、共通基盤事業の取り組みを行う機関を選定し、日本全体の取り組みを強化。

- ・ノウハウ共有、カリキュラムの深化、指導者養成
- ・民間企業を含めたネットワーク強化
- ・全国的なイベントの実施による企業・イノベーションの促進

単独機関では不可能なカリキュラムの開発とイノベーション・エコシステムの構築を実現